

株主通信

平成19年度(第89期)中間期
(平成19年4月1日から9月30日まで)

特集

大林秀仁社長インタビュー

さらなる飛躍の実現に向けて

—平成19年度中間期の業績概要と今後の戦略

ハイテク・ソリューション事業における グローバルトップを目指します

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

目次

株主の皆様へ	1	連結損益計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書	11
特集：大林秀仁社長インタビュー さらなる飛躍の実現に向けて —平成19年度中間期の業績概要と今後の戦略	2	個別貸借対照表	12
平成19年度中間期 事業概況	6	個別損益計算書、配当の状況	13
トピックス	8	ネットワーク	14
財務ハイライト(連結)	9	会社の概要	15
連結貸借対照表	10	株式の状況	16
		株主メモ	17

株主の皆様へ



執行役社長 大林 秀仁

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃のご支援とご理解に深く感謝申し上げますとともに、平成19年度(第89期)中間期(自 平成19年4月1日 至 9月30日)の概況をご報告申し上げます。

技術革新や事業活動のグローバル化、お客様のニーズの多様化など経営環境は急速に変化しつつあり、競争はますます激しさを増しています。それらに対応するため、当社は、最先端技術を駆使して新製品を開発する設計・製造機能と、最適ソリューションをグローバルに提供する商社機能とを融合させ、シナジー効果をさらに追求するとともに、価値創造型企業として信頼性の高い製品・サービスを世界中のお客様に提供しています。

当中間期における業績は、前年度から比べて経営環境が悪化している中、当初の減益予想に対し、中間純利益は対前年同期比12%増となり、過去最高益を達成することができました。社会への「価値創造」を目指して、「顧客第一主義」を基本に事業活動を展開した結果であると確信しています。

当社は、企業が持続的に利益を追求し成長していくなかで、獲得した利益をステークホルダーの皆様に安定的に還元していくことが、大変重要なことと考えております。一方で、厳しい競争が展開されるナノテクノロジーを始めとする最先端分野で勝ち残っていくための先行投資と内部留保も重要な経営判断と認識しており、これらのバランスを熟慮した結果、当中間期の配当につきましては、1株につき12円50銭とすることといたしました。

平成19年度がスタートした4月1日、私は前年度までの5年連続増益を受けて社長に就任しました。今年度は、次の新たな5年間に向け、これまでの成長を礎にさらなる飛躍を実現する第一歩の年であります。私は、その責務を重く受け止め、さらなる成長達成に向けた決意を新たにしています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年11月
代表執行役 執行役社長兼取締役

大林 秀仁

特集：大林秀仁社長インタビュー

さらなる飛躍の実現に向けて

——平成19年度中間期の業績概要と今後の戦略

過去最高の当期純利益を達成した平成18年度の業績を礎に、

さらなる飛躍を目指す日立ハイテクノロジーズ。

その戦略と展望を、本年4月に就任した大林社長に聞きました。

QUESTION

社長就任から半年たちましたが、これまでの経営環境の変化と、具体的な対応についてお聞かせください。

5年連続増益後の社長就任でしたので、これからの5年間は、いかに成長路線を継続し、さらなる成長に向けて飛躍できるかが問われます。

折しも、世界経済を牽引してきた米国で発生したサブプライムローン問題の世界経済、産業界への波及が懸念されています。また、当社の主要事業を取り巻く環境も、成長ドライバーであった液晶及びハードディスクドライブ関連製造装置市場が、時を同じくして停滞局面に差し

掛かり、また、半導体製造装置市場も、前年度に行われた大型のメモリー向け投資の反

動などから大きな成長は見込めません。このような状況下、今後の

成長を維持するためには、従来にも増して、自社製品部門では

選択と集中によるコア事業を強化すること、商事部門では

付加価値提供型事業への転換を加速することが必要だと考

えています。特に自社製品においては、自社で長年開発し、

技術とノウハウを蓄積してきた電子顕微鏡やグローバル

トップシェアを誇る測長SEMといったコア事業がありま

す。さらに、光学式検査装置やチップマウンタなどの過去5

年間に新たに自社製品のラインアップに加えた事業があり



ます。これらの事業は、収益への貢献という面ではまだまだ私が目標とする水準には達していませんが、ようやく当期、コア事業としての立ち上がりを実感できるようになりました。ナノテクノロジーを始めとする最先端分野でグローバル競争を勝ち抜こうとする当社にとっては、お客様のニーズにあった新製品を競合他社よりも早く開発することが大変重要です。株主の皆様からのご期待に応えるためにも、今後とも研究開発投資に積極的に取り組んでいく所存です。

QUESTION

上期の業績をどのように評価しますか。

2

前年同期に比べますと若干の増収増益となり、期初に発表した予想値を大きく上回ることができました。これは主に、自社製品では、ライフサイエンス部門の欧米市場向け生化学・免疫自動分析装置、商商品では、電子デバイスシステム部門の最先端露光装置や後工程装置の好調が主因であり、当社の商社機能と設計・製造機能とのシナジー並びに事業ポートフォリオが奏功した結果と言えます。しかし、電子デバイスシステム部門の一部の自社製品が、市場の停滞や主要顧客の設備投資計画の変更などの影響により期待以上に伸びませんでした。そこから経営課題を見出し、手綱を緩めずに今後に生かしたいと思っています。

QUESTION

通期業績の見通しを若干上方修正されましたが、下期をどのようにご覧になっていますか。

3

平成19年度下期は、上期以上に厳しい状況を想定しています。半導体製造関連装置では、DRAMを始めとしたデバイス価格の低下により、一部の大手メーカーを除き設備投資意欲は冷え込んでおり、市場成長予測は概して厳しい見通しを示しています。また、液晶関連製造装置では、韓国・台湾の大手パネルメーカーが、パネル価格低下による業績悪化懸念から、設備投資計画の縮小・延期を公表しています。今後、投資再開の動きはあるものの、今年度は、新たな量産ラインへの投資に慎重姿勢を継続しています。さらにハードディスクドライブ関連製造装置市場においては、垂直磁気記録方式の予想以上の進展によって、ディスクの記録容量が増

加、ディスク枚数は減少することから、当社の主力製品であるディスク表面検査装置などの需要も減少する可能性があります。

しかしながら、高い成長を継続しているライフサイエンス分野における生化学・免疫自動分析装置は、自社製品の中でも安定収益が期待できる製品です。

商事部門においては、自動車部品関連分野、鉄鋼非鉄を含む産業界向け部品材料などの安定性の高い事業分野に加え、自社ソフトを組み込んだHDテレビ会議システムなど付加価値が高く、収益性が高い商事品の拡販も行っています。

当社グループの総力を上げて、通期業績見通し達成へ取り組んでいきたいと思っています。

QUESTION

平成20年度以降、中長期の経営環境について、どのような見通しを持っておられますか。また、それに向けて進められている取組みについて教えてください。

4

当面の数値目標としては、売上高1兆円以上、営業利益率5%以上、これをできるだけ早い時期に達成したいと考えています。そのために、研究開発のスピードアップを図り、市場ニーズに合わせたソリューションを競合に先駆けて提供していきます。また、コア技術を活用した製品開発にも取組み、業容を拡大していきます。一方、全社的な情報の共有化などによって新たな商権の獲得に取り組めます。欧米やアジア市場に加え、今後発展が期待されるBRICsなどでの営業活動の強化によってシェアを拡大し、当社のプレゼンスを高めていきたいと考えています。こうした取組みによって、市場成長を上回る成長を必ず実現していきたいと決意しています。

そのための方針を、4つのキーワードで表しています。

1つ目は「製品開発力の強化」です。開発・設計のための人的・物的リソースの充実に努めることはもちろん、世界有数の技術力を持つ日立





製作所の各研究所との連携を強化して、要素技術と事業化技術いずれの方面でもグローバル競争に打ち勝つ研究活動を進めます。また、先進重要顧客とのコラボレーションにより、最先端ソリューションの開発を進めます。これらの研究成果を知的財産として、戦略的にマネジメントしていくことも今後の当社の課題であると考えています。

2つ目は、「モノづくり力の強化」です。グループ会社を含めた最適生産体制の構築、コア製造技術の完全内作化により、製品品質・信頼性の向上を実現するとともに、技術とノウハウの蓄積に努めます。

3つ目は、「コスト競争力の強化」です。製造原価や経費の徹底した低減、戦略的な部品・材料の調達活動、設計・製造・据付の効率向上でムダの排除を進めます。

最後は、「グローバル戦略」です。重点顧客密着型ビジネスの推進、新興地域拠点の構築・拡充により、さらなるグローバル化を推進するとともに、顧客情報の共有とネットワークを活用した最適地調達を行い、顧客満足度の向上を図ってまいります。

QUESTION

株主の皆様メッセージをお願いします。

5

当社には、グローバルな営業・サービス力と、多くのトップシェア製品を世に送り出した技術開発力、そして世界に誇る日立の研究開発陣との強固な連携という、他に代えられないリソースがあります。顧客第一主義の方針のもと、マーケットの声に耳を傾け、お客様のニーズをすばやく把握・分析して、他社に先んじて製品化し、先行者利益を享受するため、私は経営スローガンとして「スピードと現場重視の経営」を掲げています。変化と競争の激しい業界を勝ち抜くための先行投資を継続するとともに、株主の皆様への適切かつ安定した還元を行っていきたいと考えています。

経営環境の変化はあるものの、今まで申し上げた施策をもとに、中長期の成長に尽力してまいります。引き続き、株主の皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成19年度中間期

事業概況

■ 電子デバイスシステム

[主な製品]

エッチング装置・スキャン露光装置などの半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置などの半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスクドライブ関連製造装置、社会システム関連装置



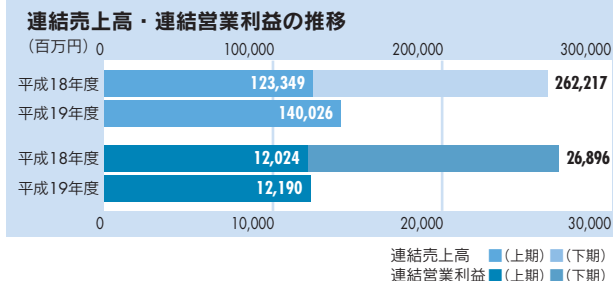
測長SEM CG-4000

半導体製造関連装置の主力製品である測長SEMは、新製品の投入に伴い堅調に推移しました。国内市場向けの露光装置も大きく伸張しました。また、エッチング装置は、機器本体が海外市場向けに増加しましたが、部品・サービスの落ち込みが大きかったため、全体では低調に推移しました。後工程装置はアジア市場向けが好調に推移しました。

液晶関連製造装置は、主力のカラーフィルター用露光装置などが台湾・韓国パネルメーカーの収益低迷と供給過剰により前工程の設備投資が大幅に減った影響を受けましたが、後工程のモジュール組立装置や前期受注した搬送装置の大口出荷などにより、前年同期比で増加しました。

ハードディスクドライブ関連製造装置については、前年度までの過大な設備投資の反動により日系メーカーを中心に設備投資が大幅に縮小したことから、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は140,026百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は12,190百万円(前年同期比1.4%増)となりました。



■ ライフサイエンス

[主な製品]

バイオ関連機器、医用分析装置、質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機などの各種分析計測機器

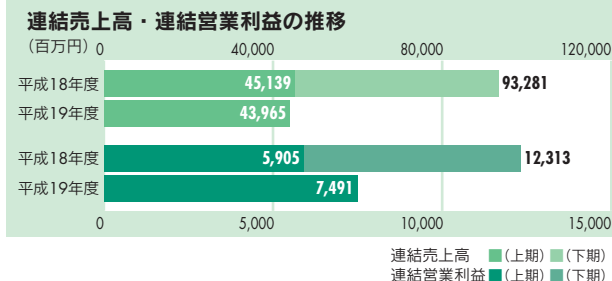


生化学・免疫分析装置 cobas 6000

医用分析装置は、欧米における生化学・免疫分析システムに対する需要が引き続き堅調に推移し、また前年度投入した新製品の販売好調も寄与して前年同期比で増加となりました。

バイオ関連機器については、汎用分析装置は横ばいに推移し、またDNAシーケンサも遺伝子解析需要は減少したものの、米国を中心とした遺伝子鑑定・診断分野での需要が拡大したことから横ばいに推移しましたが、取り扱い製品の戦略的見直しを行ったため、バイオ関連機器全体では前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,965百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は7,491百万円(前年同期比26.9%増)となりました。



■ 情報エレクトロニクス

[主な製品]

電子部品実装システム、有機EL製造装置、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置などの周辺機器、半導体・集積回路、電子デバイス、液晶表示装置、ブロードバンド、民生用情報機器、その他各種電子部品



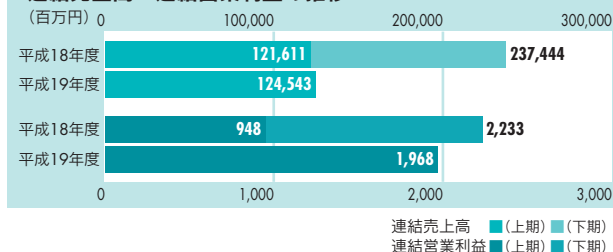
チップマウンタ GXH-3

携帯電話用半導体は、引き続きアジア市場向けが低調に推移しました。情報通信関連では、ブロードバンド関連製品が欧州市場向けに減少した半面、米国市場向け携帯電話取引が好調に推移し、前年同期比で大幅に増加しました。

チップマウンタは、新製品投入効果もあり中国・欧州市場においてデジタル家電向けなどが好調に推移し、前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は124,543百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1,968百万円(前年同期比107.5%増)となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移



■ 先端産業部材

[主な製品]

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連機器、石油・石油製品・ガス



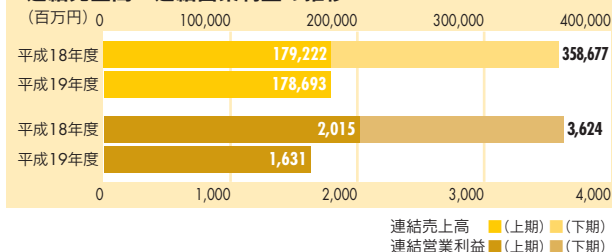
光メディア部材

樹脂原料を中心とした素材の高騰が継続しており非鉄金属などが堅調に推移するとともに、情報通信機器関連部材が好調に推移しました。

シリコンウエーハは、需要の増加により好調に推移しました。また、液晶関連材料もテレビ・携帯電話用が好調に推移しました。一方、米国でのテレビ用関連部材が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は178,693百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1,631百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移



トピックス

■ 卓上顕微鏡“Miniscope™”は科学への誘い ～未来の科学者の育成を夢見て～

コンパクトで使いやすく、しかも低価格という製品コンセプトで開発した卓上顕微鏡 **Miniscope** には、昨今の子供の理科離れを阻止し、“科学する心”を育み、ひいては未来の科学立国日本を担う人材を育成したいという、ビジネスを超えた大きな願いが込められています。学校や科学館などの教育分野や、テレビの科学番組からバラエティ番組、各種イベントでも活躍しています。



本年8月の夏休み期間には、当社が提供する小学校高学年向けラジオ番組*のリスナーを対象に、自分で **Miniscope** を操作して身の回り品を観察する“**Miniscope** 体験学習教室”を開催し、大好評をいただきました(右の写真は夏休みイベントでの様子)。



*[大村正樹のサイエンスキッズ]文化放送 毎週土曜日 17:30～17:45 放送中

<http://www.joqr.co.jp/science-kids/>

■ 第2回「ものづくり日本大賞*」内閣総理大臣賞を受賞 ～製造現場の匠の技～

那珂事業所(茨城県ひたちなか市)に勤務する上遠野 徹氏が、「第2回ものづくり日本大賞」において内閣総理大臣賞を受賞しました。当社としては第1回(平成17年)の大貫 和俊氏(技能五輪国際大会金メダリスト)に続いて2人目の受賞となります。

上遠野氏は半導体製造装置および半導体検査装置においてミクロン加工ができる独自の加工法を考案、実用化するとともに、多くの技能五輪選手を育成しました。また、その功績が認められ、平成18年11月には厚生労働省が表彰する「現代の名工」に選ばれています。

* 我が国の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を継承・発展させるため、ものづくりを支える人材の意欲を高め、その存在を広く社会に知らせることを目的に平成17年に創設された内閣総理大臣表彰



■ 女子バスケットボール部のチーム名を変更 ～日立ハイテク クーガーズ～

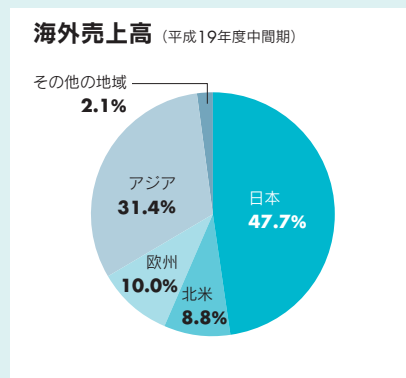
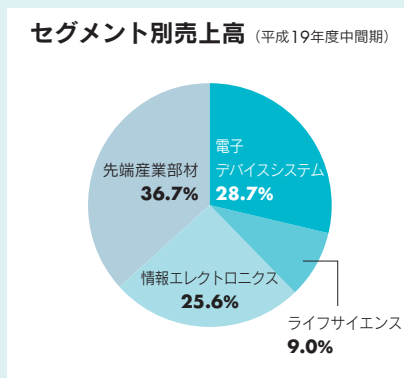
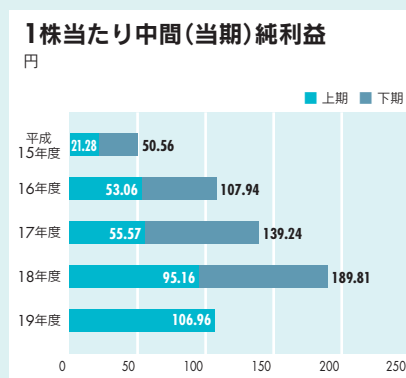
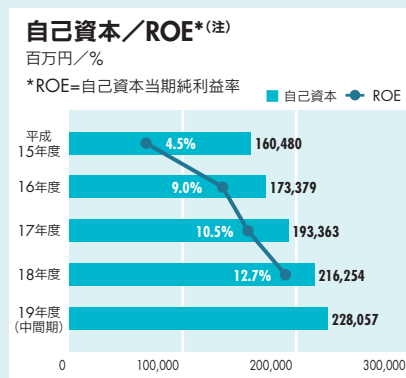
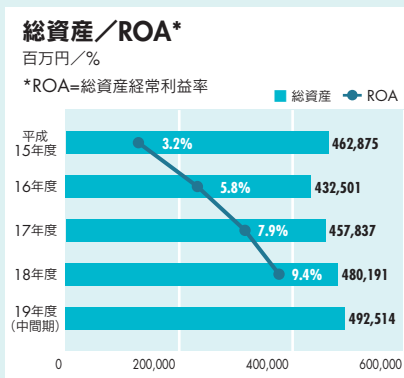
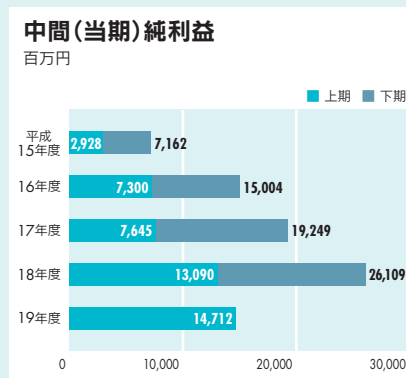
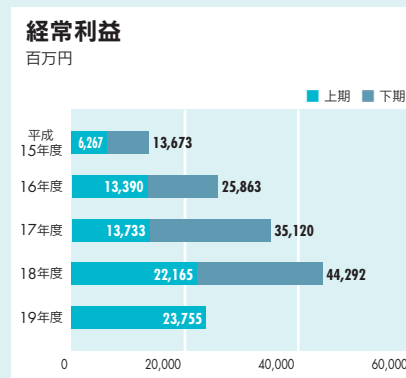
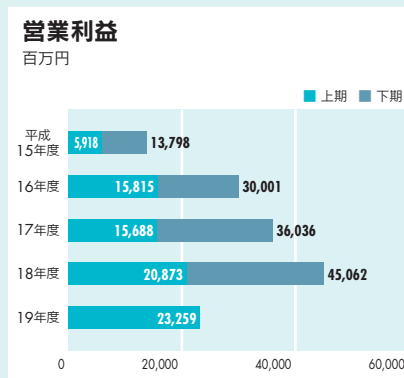
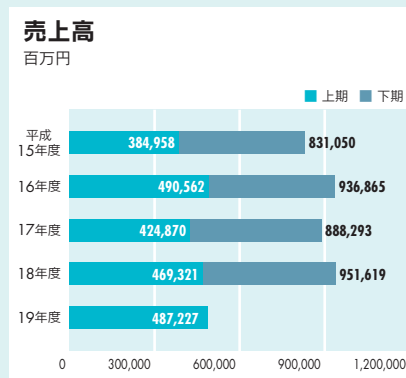
当社のシンボルスポーツ、女子バスケットボール部(WJBL Wリーグ所属)のチーム名を「日立ハイテク クーガーズ」に変更しました。10月に開幕した今シーズンは、昨シーズンの弱点だった高さの課題を、4人の選手加入により補強しました。持ち味のスピードと守備力に、高さが加わったことで、さらなる活躍をご期待ください。

新生日立ハイテク クーガーズに熱いご声援をよろしくお願いします。

チームサイト <http://www.hitachi-hitec.com/cougars/>



財務ハイライト(連結)



(注) 平成18年度より、貸借対照表の純資産の部の表示を定めた会計基準等を適用しております。

連結貸借対照表

		(単位:百万円)		
科 目		当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		395,604	380,430	380,836
1 現金及び預金		36,281	30,128	30,130
受取手形及び売掛金		236,642	235,012	234,402
有価証券		151	144	147
たな卸資産		67,069	67,194	66,175
繰延税金資産		15,897	16,658	16,692
前渡金		4,553	2,622	2,256
2 関係会社預け金		32,424	24,033	29,192
その他		6,008	7,053	4,934
貸倒引当金		△3,422	△2,414	△3,094
3 固定資産		96,910	95,833	99,355
有形固定資産		57,561	54,103	57,066
建物及び構築物		21,941	20,613	22,196
機械装置及び運搬具		8,034	7,110	8,345
工具器具備品		6,562	6,341	6,370
土地		20,631	19,902	19,917
建設仮勘定		393	137	239
無形固定資産		3,464	3,915	3,733
のれん		—	238	105
ソフトウェア		3,194	3,371	3,356
施設利用権		107	108	104
その他		163	198	168
投資その他の資産		35,885	37,816	38,556
投資有価証券		20,066	21,467	22,578
繰延税金資産		6,292	6,616	5,564
その他		10,598	10,594	11,268
貸倒引当金		△1,071	△861	△854
資産合計		492,514	476,263	480,191

		(単位:百万円)		
科 目		当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		232,393	239,510	230,870
支払手形及び買掛金		177,631	182,383	170,688
未払法人税等		8,739	9,944	12,518
未払費用		27,773	29,937	28,483
前受金		9,402	7,137	6,185
その他		8,847	10,109	12,996
固定負債		27,101	28,462	27,991
退職給付引当金		25,922	27,201	26,653
役員退職慰労引当金		864	974	1,044
その他		314	287	295
負債合計		259,493	267,973	258,861
純資産の部				
株主資本		221,772	197,498	208,787
資本金		7,938	7,938	7,938
資本剰余金		35,745	35,745	35,745
利益剰余金		178,392	154,099	165,399
自己株式		△303	△284	△295
評価・換算差額等		6,285	6,081	7,467
その他有価証券評価差額金		5,796	6,346	7,078
繰延ヘッジ損益		202	△205	56
為替換算調整勘定		287	△60	333
少数株主持分		4,964	4,711	5,076
純資産合計		233,020	208,291	221,330
負債及び純資産合計		492,514	476,263	480,191

財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	487,227	469,321	951,619
売上原価	413,367	400,732	809,217
売上総利益	73,860	68,589	142,402
販売費及び一般管理費	50,601	47,716	97,340
営業利益	23,259	20,873	45,062
営業外収益	1,253	2,647	3,399
営業外費用	758	1,355	4,169
経常利益	23,755	22,165	44,292
特別利益	691	527	527
特別損失	306	594	1,841
税金等調整前中間(当期)純利益	24,140	22,098	42,978
法人税、住民税及び事業税	8,412	8,994	16,112
法人税等調整額	823	△235	156
少数株主利益	193	248	601
中間(当期)純利益	14,712	13,090	26,109

4

連結貸借対照表／対前年度末比較増減

1 現金及び預金

現金及び預金が前年度末より62億円増加しました。
主に中間純利益によるものです。

2 関係会社預け金

関係会社預け金が前年度末より32億円増加しました。
日立グループのキャッシュプーリングへの預け金の増加によるものです。

3 固定資産

固定資産が前年度末より24億円減少しました。
主に投資有価証券の時価評価額の減少によるものです。

連結損益計算書／対前中間期比較増減

4 営業外収益・営業外費用

営業外損益が前年同期より8億円減少しました。
受取配当金が減少したほか、前中間期には貸倒引当金戻入益があったことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5 営業活動による キャッシュ・フロー	16,052	15,249	24,805
6 投資活動による キャッシュ・フロー	△3,791	△2,791	△5,900
7 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,963	△2,278	△4,009
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△86	306	771
現金及び 現金同等物の増減額	10,212	10,486	15,667
現金及び 現金同等物の期首残高	59,267	43,600	43,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	69,479	54,086	59,267

連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

当中間期末における連結キャッシュ・フローの状況

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは161億円の収入となりました。主に、税金等調整前中間純利益241億円、非資金費用である減価償却費42億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、法人税等の支払い122億円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは38億円の支出となりました。主に、有形・無形固定資産の取得による支出49億円によるものです。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは20億円の支出となりました。主に、配当金の支払い17億円によるものです。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	314,663	295,291	294,637
現金及び預金	12,392	9,319	7,697
受取手形	13,716	10,647	11,149
売掛金	188,428	182,543	182,642
たな卸資産	45,920	41,645	42,195
前渡金	4,453	2,425	2,147
繰延税金資産	8,652	9,450	9,240
関係会社預け金	32,424	24,033	29,192
その他	11,565	17,221	12,698
貸倒引当金	△2,888	△1,993	△2,325
固定資産	88,975	86,688	88,805
有形固定資産	51,517	46,204	48,974
建物	17,263	14,491	16,038
機械及び装置	6,342	5,280	6,398
土地	22,108	21,389	21,391
その他	5,804	5,044	5,147
無形固定資産	2,967	3,548	3,169
投資その他の資産	34,491	36,935	36,662
投資有価証券	16,033	17,759	18,707
関係会社株式	7,619	8,910	8,019
繰延税金資産	2,832	2,044	1,198
その他	9,074	9,059	9,567
貸倒引当金	△1,067	△836	△829
資産合計	403,638	381,979	383,442

科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	199,612	202,403	195,476
支払手形	7,070	13,812	7,194
買掛金	139,402	135,135	129,562
未払費用	16,292	17,331	17,018
未払法人税等	6,067	6,495	9,189
前受金	7,488	5,601	4,776
預り金	16,410	16,408	17,993
その他	6,883	7,621	9,745
固定負債	16,853	15,975	15,818
再評価に係る繰延税金負債	194	194	194
退職給付引当金	16,061	15,220	15,009
役員退職慰労引当金	597	561	616
負債合計	216,465	218,378	211,294
純資産の部			
株主資本	179,451	155,731	163,292
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745	35,745
利益剰余金	136,071	112,332	119,904
自己株式	△303	△284	△295
評価・換算差額等	7,722	7,869	8,855
その他有価証券評価差額金	5,683	6,230	6,952
繰延ヘッジ損益	196	△204	60
土地再評価差額金	1,843	1,843	1,843
純資産合計	187,173	163,600	172,148
負債及び純資産合計	403,638	381,979	383,442

財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	374,362	347,375	702,967
売上原価	322,988	300,949	607,959
売上総利益	51,373	46,425	95,008
販売費及び一般管理費	34,332	31,293	63,474
営業利益	17,041	15,133	31,535
営業外収益	2,260	3,075	3,617
営業外費用	421	381	888
経常利益	18,880	17,826	34,263
特別利益	6,409	10,084	10,084
特別損失	306	39	1,508
税引前中間(当期)純利益	24,983	27,870	42,839
法人税、住民税及び事業税	6,221	5,958	11,217
法人税等調整額	876	523	941
中間(当期)純利益	17,886	21,389	30,681

配当の状況

1株当たり配当金

(単位:円)

	中 間	期 末	年 間
平成19年度 (当期)	12.50	12.50 (予想)	25.00 (予想)
平成18年度 (前期)	12.50	12.50	25.00

(注) 平成19年度の期末配当金および年間配当金額は、平成19年10月24日時点における予想です。

貸借対照表／対前年度末比較増減

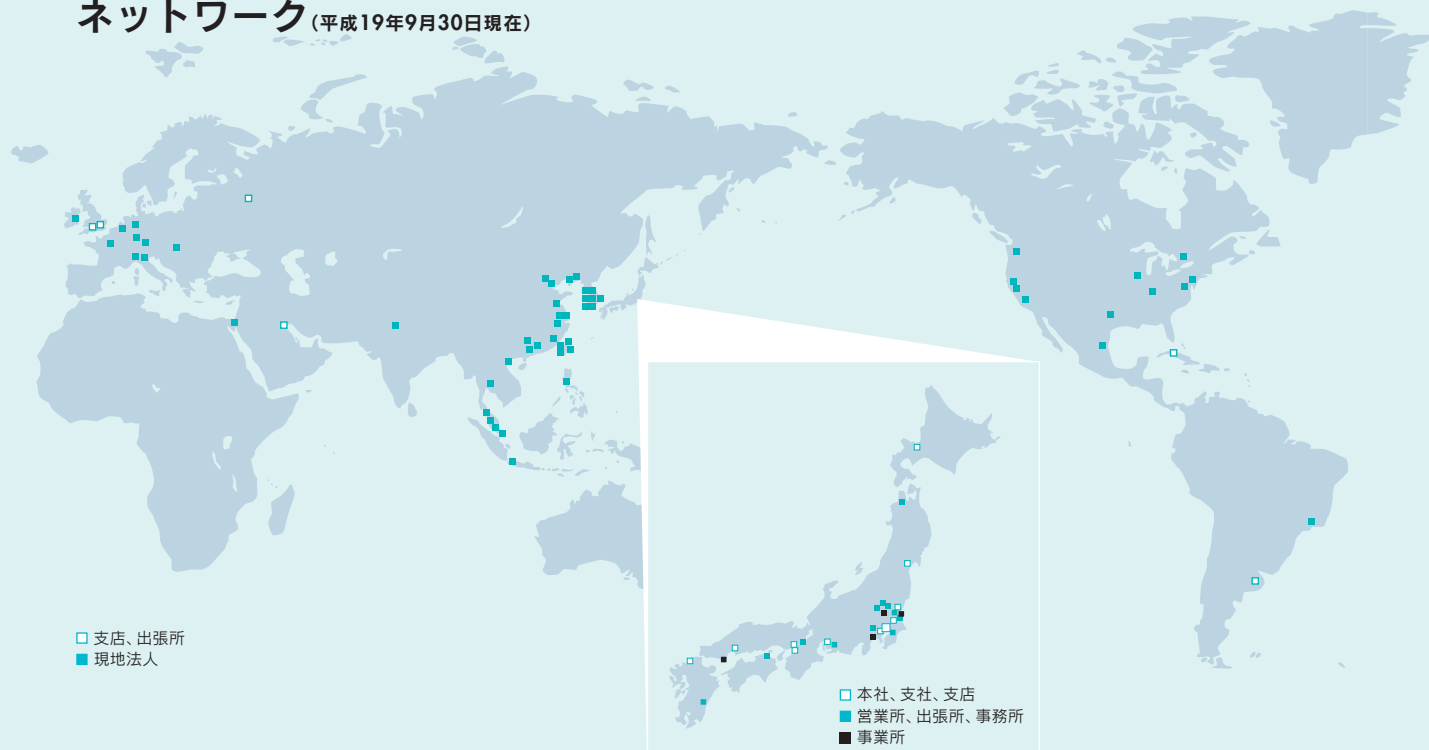
1 関係会社預け金

関係会社預け金が前年度末より32億円増加しました。
日立グループのキャッシュプーリングへの預け金の増加によるものです。

2 有形固定資産

有形固定資産が前年度末より25億円増加しました。
主に子会社吸収合併に伴う建屋受入れ等によるものです。

ネットワーク (平成19年9月30日現在)



■ 当社グループの主要な営業所および工場

【国内営業所】

本社	東京都港区
西日本支社	大阪府大阪市
・関西支店	大阪府大阪市
・中国支店	広島県広島市
・九州支店	福岡県福岡市
関東支社	東京都港区
・茨城支店	茨城県日立市
・筑波支店	茨城県土浦市
・中部支店	愛知県名古屋市中区
・東北支店	宮城県仙台市
・北海道支店	北海道札幌市

【工場】

那珂事業所	茨城県ひたちなか市
笠戸事業所	山口県下松市
湘南事業所	神奈川県足柄上郡中井町
埼玉事業所	埼玉県児玉郡上里町

【主要な子会社】

国内グループ会社(販売5社、製造・サービス5社)

(株)日立ハイテクトレーディング	東京都港区
(株)日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区
(株)日立ハイテクフィールディング	東京都新宿区
(株)日立ハイテクエンジニアリングサービス	東京都港区
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	茨城県水戸市
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	群馬県邑楽郡大泉町

海外グループ会社(米州地域3社、欧州地域3社、アジア地域11社)

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	アメリカ合衆国
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社	シンガポール共和国
日立ハイテクノロジーズ中国会社	中華人民共和国

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

■ 商 号 株式会社日立ハイテクノロジーズ

■ 本 社 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目24番14号

■ 設 立 年 月 日 昭和22年4月12日

■ 資 本 金 7,938,480,525円

■ 従 業 員 連結 10,501名
単独 4,642名

■ 役 員

[取締役]

取 締 役 会 長	桑田 芳郎	社 外 取 締 役	内田 晴康
取 締 役	大林 秀仁	社 外 取 締 役	宗岡広太郎
取 締 役	中野 和助	社 外 取 締 役	上野 健夫
取 締 役	山下 勝治		

[執行役]

代 表 執 行 役 長	大林 秀仁	執 行 役 常 務	添田 信弘	執 行 役	森 民生
		執 行 役 常 務	水澤 浩	執 行 役	水野 克美
代 表 執 行 役 専 務	中野 和助	執 行 役 常 務	和田 憲也	執 行 役	安藤 力
		執 行 役 常 務	飯塚 茂	執 行 役	田地 新一
代 表 執 行 役 専 務	川崎 義直	執 行 役 常 務	増山 正穂	執 行 役	中村 修
執 行 役 専 務	宮内 真澄	執 行 役 常 務	林 充宏	執 行 役	小林 紀雄
執 行 役 常 務	金内 寛	執 行 役 常 務	仙石 俊男	執 行 役	松坂 尚
執 行 役 常 務	桜木 雅夫	執 行 役 常 務	大木 博	執 行 役	宮崎 正啓

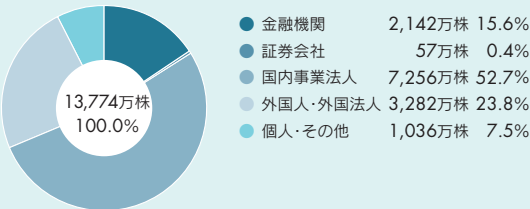


株式の状況 (平成19年9月30日現在)

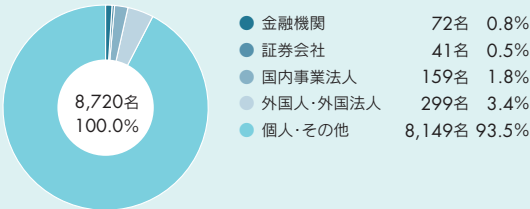
- 発行済株式総数 137,738,730株
- 株主数 8,720名
- 当年度株式移動状況 名義書換件数 165件
名義書換株式数 330,204株

■ 株式分布状況

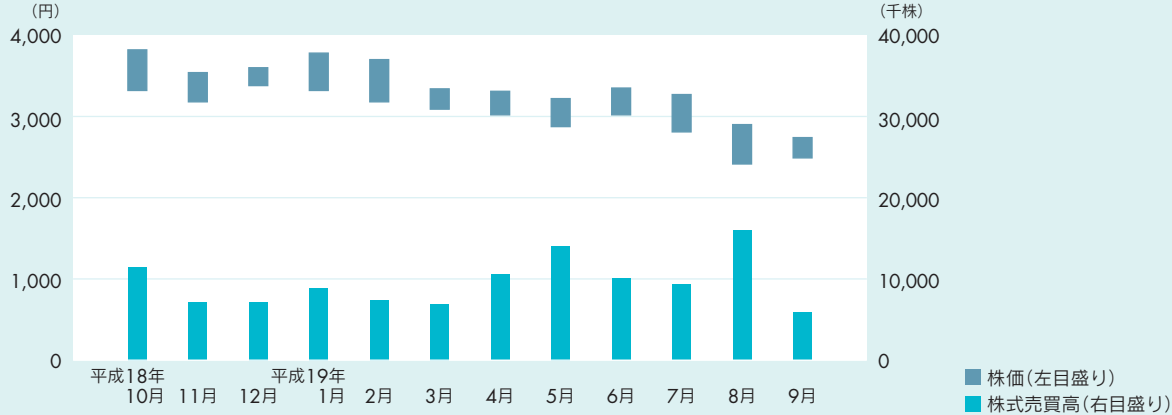
所有者別株式分布状況 (持株数)



所有者別株式分布状況 (株主数)



■ 株価と株式売買高の推移



■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	70,807,382株	51.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,040,800株	5.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,671,900株	4.1%
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,098,300株	2.3%
インベスターズ バンク アンド トラスト カンパニー	3,072,651株	2.2%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,739,575株	2.0%
メロン バンク エヌエー	1,925,826株	1.4%
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	1,664,436株	1.2%
ノーザン トラスト カンパニー	1,337,633株	1.0%
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パブリック証券会社)	1,328,600株	1.0%

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 - **定時株主総会** 毎年6月
 - **公告掲載新聞** 日本経済新聞
 - **剰余金の配当の受領株主確定日** 毎年3月末日および9月末日
 - **株主名簿管理人** 東京証券代行株式会社
 - **同上事務取扱場所** 〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)
- [郵便物送付先・連絡先] 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
- **お問い合わせ先** ☎ 0120-49-7009
 - **上場証券取引所** 東京・大阪証券取引所(市場第一部)

【お知らせ】

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって所在地を「東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)」に移転いたしました。なお、ご郵送によるお手続きをなされる場合には上記郵便物送付先へご送付くださいますようお願い申し上げます。

【ご案内】

当社ホームページ「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様へ最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>

メールマガジンの配信を始めました

New

- ▶ アナリストカレッジ
- ▶ よくあるご質問(FAQ)

メールマガジン

取情報・リリース情報をお届けします。

☑ 配信の申込み

2008年3月期
中間決算説明会動画配信

配信のお申し込みはこちらです

click!

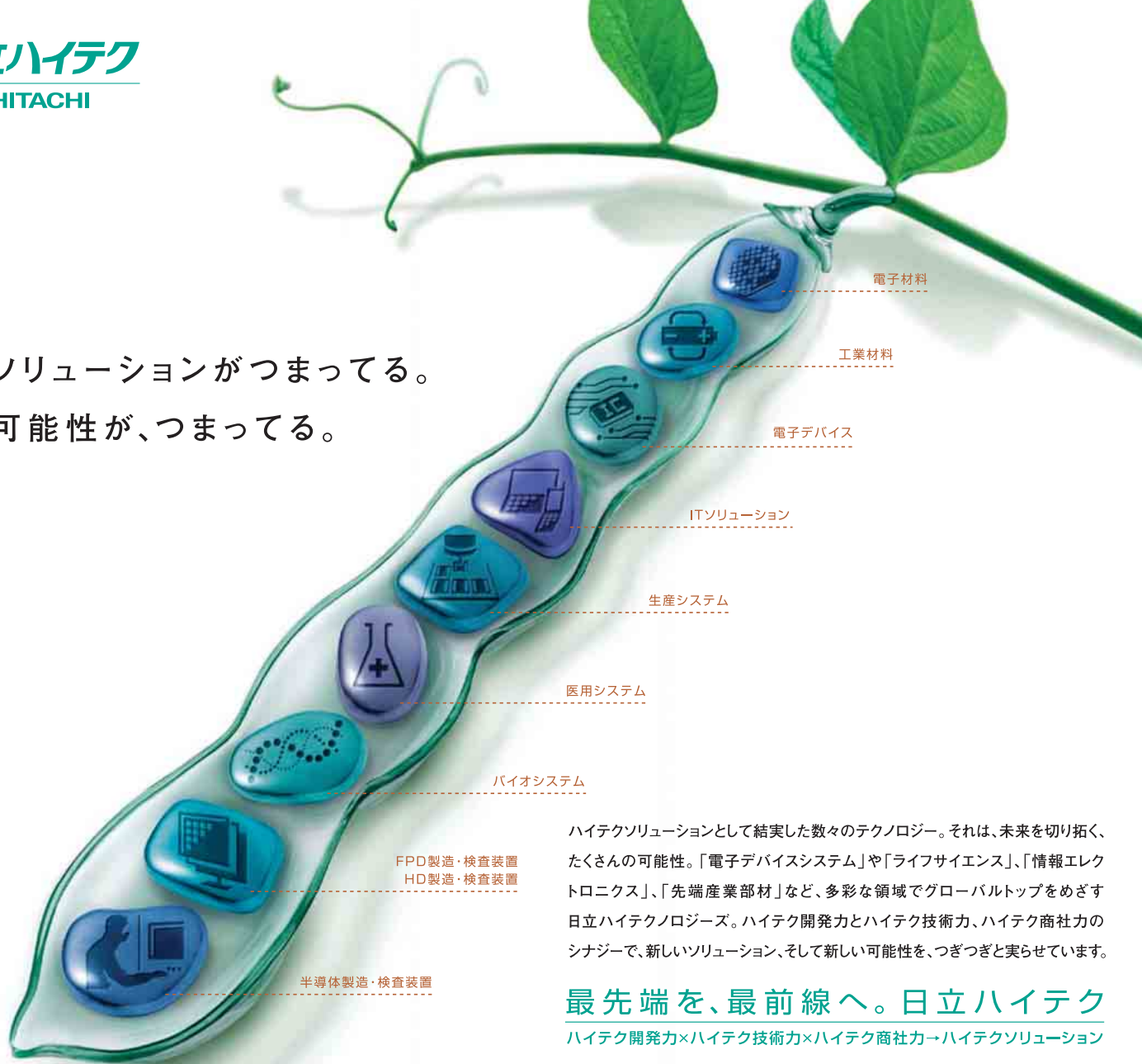


決算説明会の動画配信をしています

日立ハイテク

HITACHI

ソリューションがつまってる。
可能性が、つまってる。



ハイテクソリューションとして結実した数々のテクノロジー。それは、未来を切り拓く、たくさんの可能性。「電子デバイスシステム」や「ライフサイエンス」、「情報エレクトロニクス」、「先端産業部材」など、多彩な領域でグローバルトップをめざす日立ハイテクノロジーズ。ハイテク開発力とハイテク技術力、ハイテク商社力のシナジーで、新しいソリューション、そして新しい可能性を、つぎつぎと実らせています。

最先端を、最前線へ。日立ハイテク

ハイテク開発力×ハイテク技術力×ハイテク商社力→ハイテクソリューション

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋1-24-14 Tel:03-3504-7111

お問い合わせ窓口：社長室 広報／IRグループ

Tel:03-3504-5138 E-mail:ir@nst.hitachi-hitec.com

事業分野：電子デバイスシステム／ライフサイエンス／情報エレクトロニクス／先端産業部材

日立ハイテクのグローバルネットワーク → 事業所：世界29ヵ国／国内25ヵ所／海外61ヵ所

Welcome to 最先端！
www.hitachi-hitec.com



R100

この株主通信は再生紙を使用しています。